

対外・対内証券投資の動向(2016 年 12 月分)

対外証券投資は 8 か月ぶりに処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12 月の対外証券投資は▲2 兆 2,652 億円の処分超と、前月の+1 兆 2,885 億円の取得超から 8 か月ぶりの処分超に転じた。他方、対内証券投資は+2 兆 4,984 億円の取得超(前月は+3 兆 4,868 億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネットでは+4 兆 7,636 億円の資本流入超と 11 月(+2 兆 1,982 億円の資本流入超)から大幅に拡大した。
- 12 月の対外証券投資を商品別に見ると、株式・投資ファンド持分は+1 兆 2,793 億円の買い越しから▲2,733 億円の売り越しに 8 か月ぶりに転じた。また、中長期債も前月の+839 億円の買い越しから▲1 兆 8,571 億円の売り越しへ 18 か月ぶりに転じた。一方、短期債は売り越し額が前月の▲747 億円から▲1,348 億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)が前月の+151 億円から+289 億円の買い越しへわずかに拡大した。一方、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+8,484 億円から+2,884 億円へと縮小した。また、預金取扱機関は+1,359 億円の買い越しから▲1 兆 2,472 億円の売り越しに転じた。生命保険会社は前月の+5,302 億円の買い越しから▲2,035 億円の売り越しへ 21 か月ぶりに転じたほか、投資信託委託会社等も前月の+1,450 億円の買い越しから▲6,850 億円の売り越しに 8 か月ぶりに転じた。
- 12 月の対内証券投資では、中長期債は前月の▲3,443 億円から▲1,232 億円の売り越しに縮小したものの、4 か月連続で売り越しとなった。一方、短期債は買い越し額が、前月の+2 兆 6,207 億円から+2 兆 319 億円に縮小し、株式・投資ファンド持分も買い越し額が+1 兆 2,103 億円から+5,896 億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

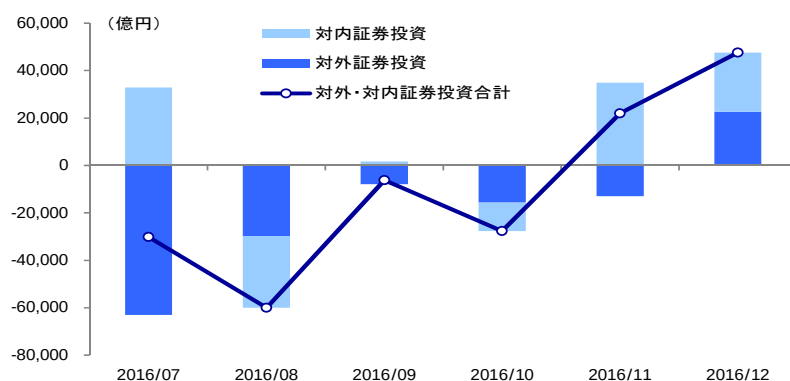
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	9,162	9,949	2,339	4,324	12,793	-2,733	4,795	5,972
取得	38,065	39,899	35,316	34,911	49,524	39,069	41,168	39,464
処分	28,903	29,949	32,977	30,587	36,731	41,802	36,373	33,492
中長期債	54,494	22,863	4,457	13,459	839	-18,571	-1,424	12,924
取得	326,384	315,694	303,719	294,837	338,878	245,875	293,197	304,231
処分	271,891	292,831	299,261	281,378	338,039	264,446	294,621	291,308
短期債	-638	-3,134	1,121	-2,166	-747	-1,348	-1,420	-1,152
取得	15,607	12,576	20,289	15,288	10,329	9,067	11,561	13,859
処分	16,245	15,710	19,168	17,453	11,076	10,415	12,981	15,011
合計	63,018	29,678	7,917	15,617	12,885	-22,652	1,950	17,744

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-2,244	-5,285	-13,440	7,826	12,103	5,896	8,608	809
取得	397,397	373,118	339,977	333,311	448,023	444,667	408,667	389,416
処分	399,642	378,403	353,417	325,484	435,920	438,770	400,058	388,606
中長期債	11,419	11,279	-7,239	-3,079	-3,443	-1,232	-2,585	1,284
取得	71,428	75,882	103,289	59,870	69,878	80,169	69,972	76,753
処分	60,010	64,603	110,528	62,949	73,321	81,401	72,557	75,469
短期債	23,709	-36,291	22,380	-16,802	26,207	20,319	9,908	6,587
取得	150,834	165,972	207,930	151,559	180,394	189,113	173,689	174,300
処分	127,125	202,264	185,550	168,361	154,186	168,794	163,780	167,713
合計	32,884	-30,297	1,701	-12,055	34,867	24,983	15,932	8,681

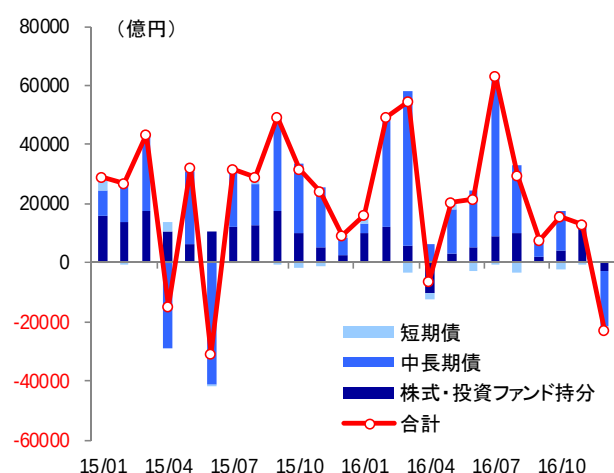
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-17	-16	-5	-3	-257	-64	-108	-60
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	-17	-16	-5	-3	-257	-64	-108	-60
預金取扱機関	29,485	-902	-3,006	-1,932	1,359	-12,472	-4,348	2,089
銀行等(銀行勘定)	21,402	-4,046	-4,620	2,685	5,301	-12,552	-1,522	1,362
信託銀行(銀行勘定)	8,083	3,144	1,613	-4,616	-3,942	80	-2,826	727
その他部門	33,551	30,597	10,928	17,552	11,783	-10,116	6,406	15,716
その他金融機関	35,385	33,098	15,899	21,802	15,351	-5,724	10,476	19,302
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,245	5,174	-1,069	-721	151	289	-94	1,012
銀行等(信託勘定)	0	0	-34	11	9	392	137	63
信託銀行(信託勘定)	2,245	5,174	-1,035	-731	142	-103	-231	949
金融商品取引業者	5,460	9,196	3,517	4,772	8,484	2,883	5,380	5,719
生命保険会社	19,572	11,486	10,294	10,751	5,302	-2,035	4,673	9,228
損害保険会社	206	15	0	40	-36	-12	-3	36
投資信託委託会社等	7,903	7,224	3,157	6,958	1,450	-6,850	519	3,307
その他	-1,835	-2,502	-4,971	-4,250	-3,568	-4,392	-4,070	-3,586

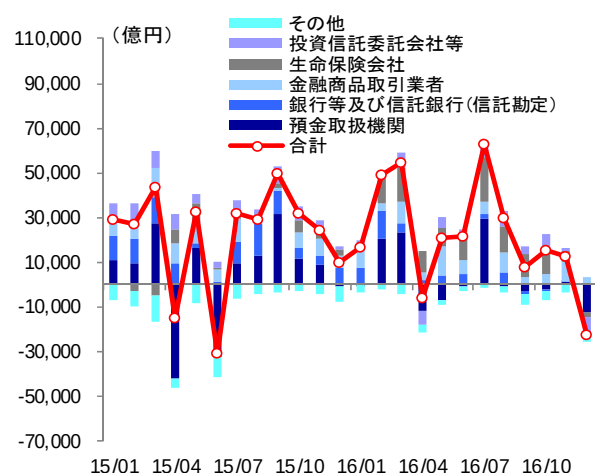
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



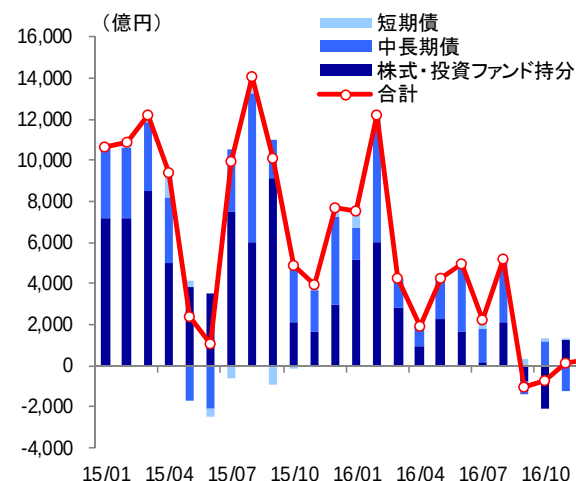
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



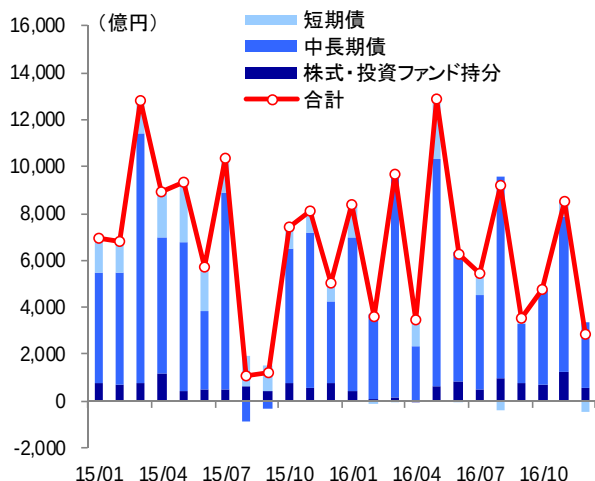
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



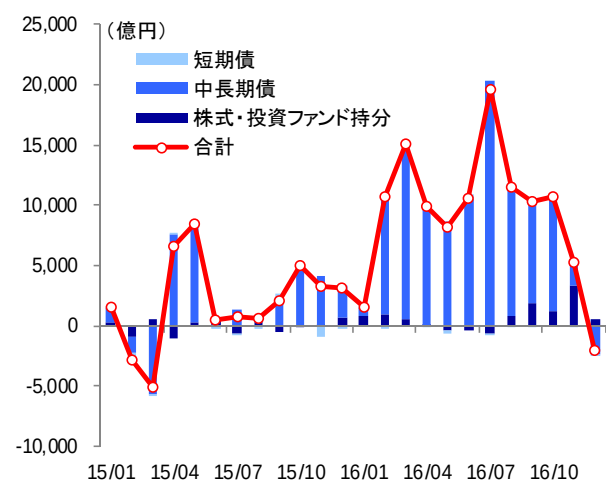
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



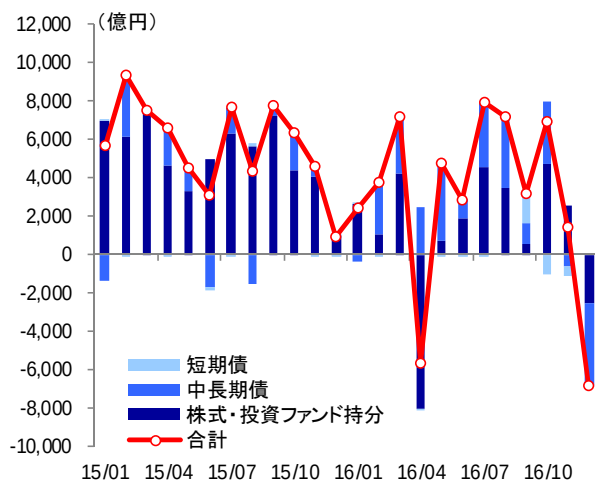
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



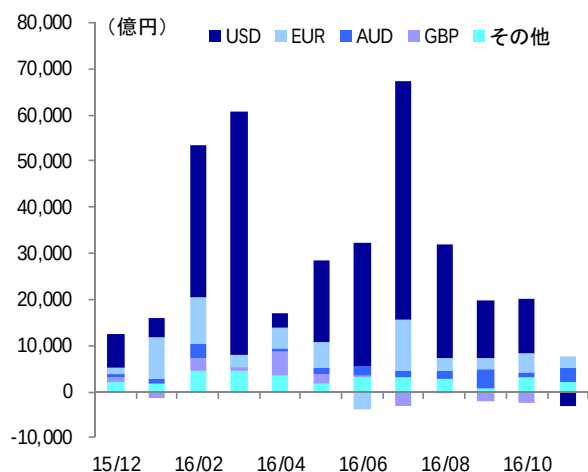
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



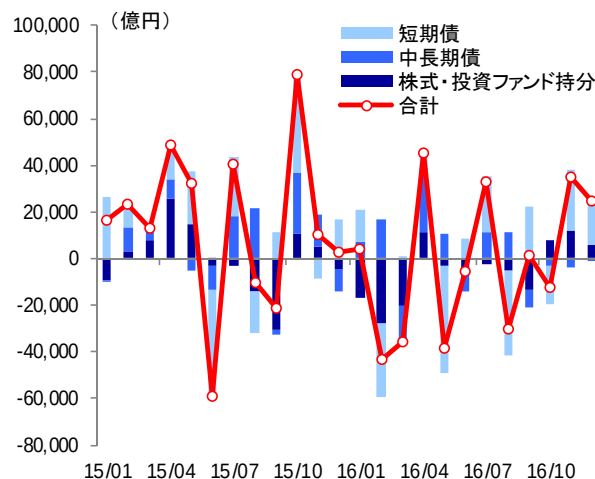
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



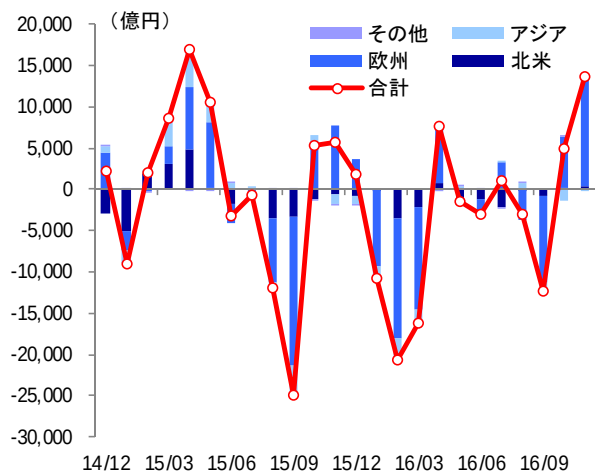
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



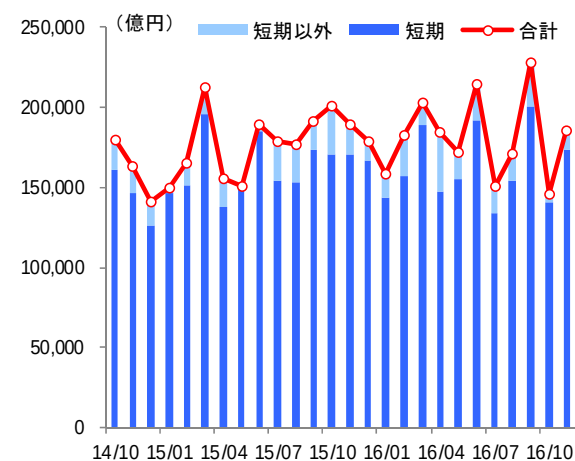
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



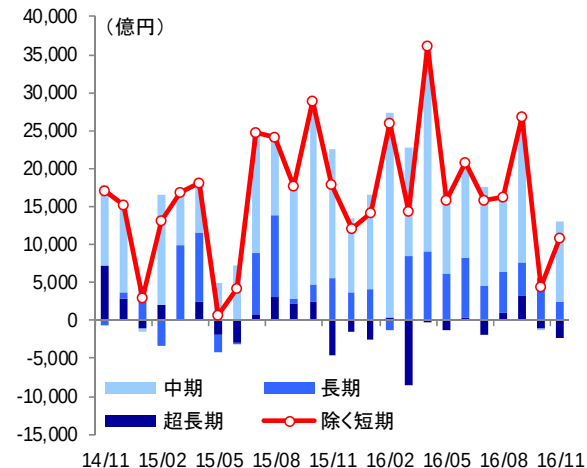
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



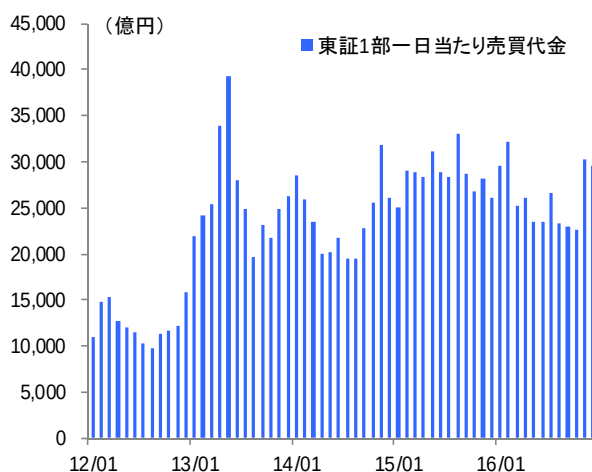
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。